

八峰町予算概要をお知らせします

一般会計予算は62億1,100万円

今年度の一般会計予算は総額62億1,100万円です。前年度と比べて増額となりました。

合併後14年目となる今年度予算は、普通交付税の段階的縮減額が多額となってきたことから、事務事業の取捨選択をこれまで以上に求められている状況にあることを念頭におき、編成作業に当たることとしました。

一方、平成28年3月に策定した「第2次八峰町総合振興計画」前期計画の進捗度を図りながら、同構想・計画に基づいた事業を着実に実行することで、町が策定した「まち・ひと・しごと創生総合戦略」に基づく産業振興や移住・定住対策、少子化対策に向けた取り組みを推進することとしました。また、峰浜地区統合なども園建設事業に着手することから、実施設計を基に、敷地造成工事、建築工事、外構工事を実施し、計画的に進めていきます。

総務費 9億8,297万5千円 (6.0%増)

【主な事業】
 岩館地区地上デジタル放送視聴改善事業 6,000万円
 航空写真撮影等委託料 1,915万1千円
 ふるさと八峰特産品プレゼント事業 2,656万4千円

民生費 14億4,434万2千円 (23.0%増)

【主な事業】
 自立支援給付費等扶助 2億6,164万6千円
 福祉医療費 7,487万4千円
 峰浜地区統合子ども園建設事業 5億3,100万円

衛生費 3億814万3千円 (3.3%増)

【主な事業】
 予防接種事業 1,790万2千円
 自殺予防対策事業 247万円

農林水産業費 8億2,513万2千円 (4.1%増)

【主な事業】
 菌床しいたけ生産振興事業 1億5,057万6千円
 松くい虫防除対策事業 1,189万円

その他 1億5,510万9千円 (0.7%減)

【主な事業】
 議会費 8,336万9千円
 諸支出金 5,162万円

公債費 9億3,301万6千円 (4.3%増)

公債費とは町債などの返済金のことです。

教育費 6億7,886万8千円 (1.0%減)

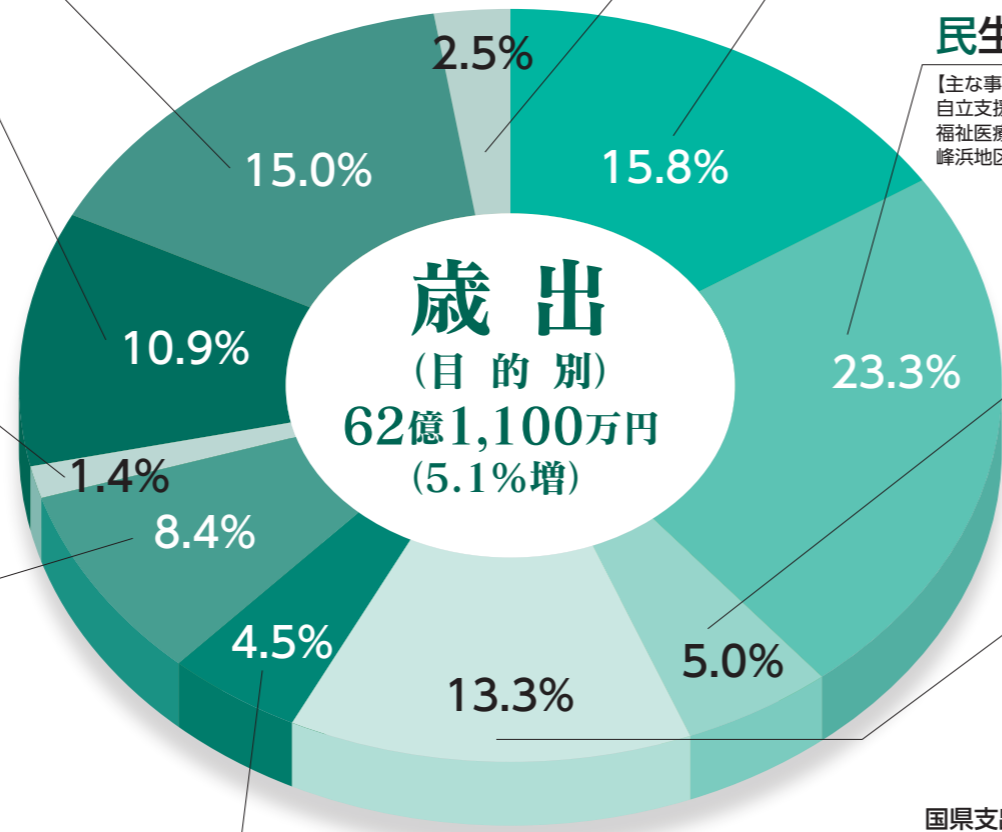
【主な事業】
 教育ICT運用業務委託 1,889万1千円
 コミュニティ・スクール導入事業 154万4千円
 読書活動推進 789万1千円
 スクールバス委託料 1億971万3千円
 就学援助費補助 395万8千円

消防費 8,591万7千円 (4.5%減)

【主な事業】
 消防施設費 835万3千円
 消防団活動 570万円
 防災行政無線 800万4千円

土木費 5億2,018万1千円 (14.6%減)

【主な事業】
 道路改良事業 450万円
 橋梁維持関係 8,600万円
 八峰町住まいづくり応援事業 3,200万円



商工費 2億7,731万7千円 (1.2%減)

【主な事業】
 能代山本広域観光推進事業負担金 646万1千円
 八峰白神ジオパーク推進事業 749万9千円

国県支出金:11.4%

7億6,433万3千円(前年比:3.3%減)

町債:11.2%

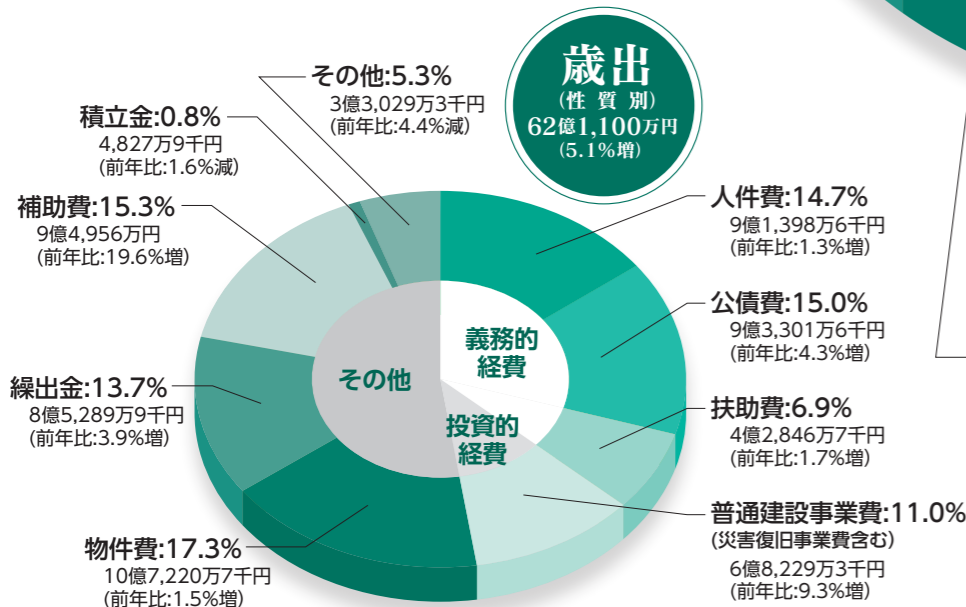
6億9,680万円(前年比:48.7%増)

地方譲与税等:3.0%

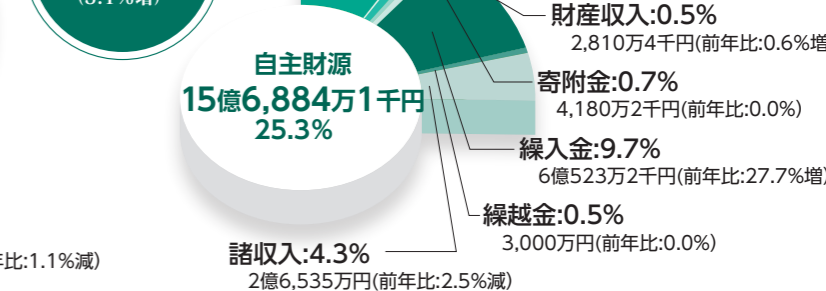
1億8,510万円(前年比:7.6%増)

地方交付税:49.2%

30億5,382万6千円(前年比:1.1%減)



歳入 62億1,100万円 (5.1%増)



各特別会計の予算額 (単位:千円、%)

会計別	平成31年度	平成30年度	前年比
国民健康保険	916,488	953,530	▲3.9
介護保険事業	1,308,589	1,219,290	7.3
後期高齢者医療	87,228	87,862	▲0.7
沢目財産区	13,771	15,967	▲13.8
簡易水道事業	297,773	250,596	18.8
公共下水道事業	302,084	294,168	2.7
農業集落排水事業	71,124	67,507	5.4
漁業集落排水事業	44,701	43,792	2.1
合併処理浄化槽事業	3,365	3,408	▲1.3
町営診療所	73,731	72,136	2.2
合計	3,118,854	3,008,256	3.7

町には一般会計とは別に、10の特別会計があります。平成31年度の予算総額は31億1,885万4千円です。前年度の当初予算と比較すると3.7%の増となっています。

平成31年度 特別会計予算

(注1) 自主財源とは町が自主的に収入しうる財源をいい、地方税、分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入、寄附金、繰入金、繰越金、諸収入がこれに該当します。

(注2) 依存財源とは国や県から交付され、また、町債として町が借り入れるお金です。

目的別では民生費が14億4,434万2千円でトップ。ついで、総務費、公債費が続いています。また、性質別では人件費、公債費、補助費の義務的経費が22億7,546万9千円で歳出全体の36.6%を占めています。

歳入 自主財源(注1)の柱である町税は5億3,505万2千円で0.7%、分担金及び負担金が7.8%前年度より減、寄附金は4,180万2千円でほぼ同額となっています。自主財源全体では15億6,884万1千円で前年度より8.2%増加しており、収入全体のうち自主財源は25.3%となっています。

一方、地方交付税や国・県支出金などの依存財源(注2)の割合は74.7%となっています。収入全体の8割近くが国や県に頼る厳しい財政状況です。